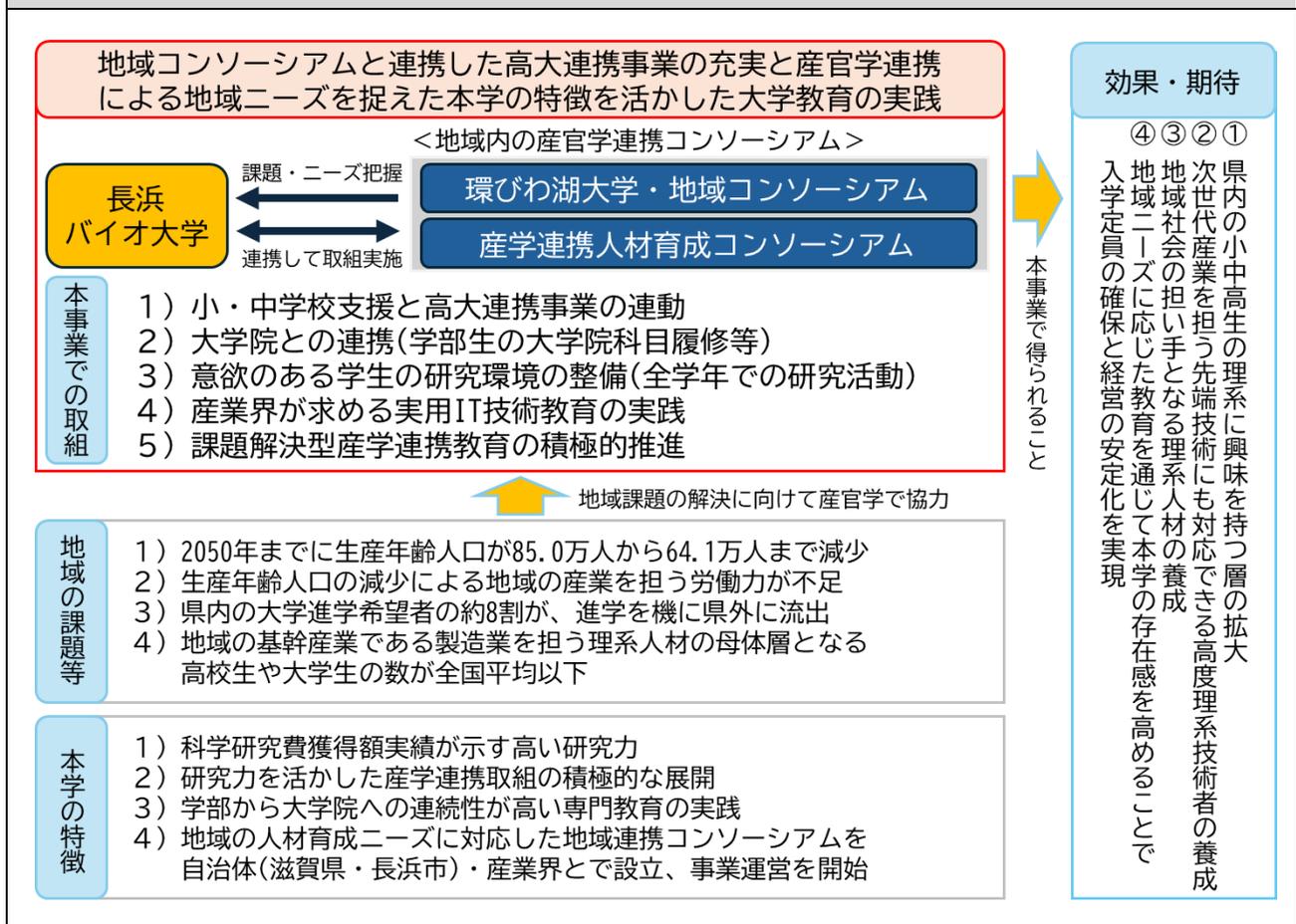


令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	251002	学校法人名	学校法人 関西文理総合学園
学校コード	A01	学校名	長浜バイオ大学
事業名	地域社会・産業界ニーズに基づく理系人材育成事業		
学校所在地	滋賀県長浜市田村町 1266	収容定員	960 人
設置学部及び収容定員	バイオサイエンス学部（960人）		
取組分野類型	⑤理工農		
事業概要	<p>長浜バイオ大学を、地域社会に不可欠な理系人材の養成拠点として確立する。そのために大学の高い研究力を基盤に大学院と連携して最先端技術にも対応でき未来産業を担う高度バイオ技術者を育成する。同時に、産官学連携事業を通じてITスキルを持ち、社会課題に対応できる地域社会・産業界が求める幅広い理系人材を地域のコンソーシアムと協力連携して育てる。さらに、地域が推進する理系人材育成事業に参画することにより地域社会での信頼を高める。地域振興の正のスパイラルの仕組みを構築し、就職率100%を実現して地域社会から期待され選ばれる大学となり、収容定員充足率90%以上を達成して財政の早期黒字化を目指すものである。</p>		

イメージ図



令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

2. 事業内容（7ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①本学の状況

本学は、滋賀県並びに長浜市の支援を受け公私協力方式の大学として、平成15年4月に1学部1学科（バイオサイエンス学部・バイオサイエンス学科）として開学した。教員1人当たりの科学研究費獲得額が、平成13年以降設立された大学の中で全国1位（令和6年度）であることが示すように高い研究力を保持し、この高水準の研究力を活かし、開学以来、質の高い教育を展開している。毎年、食品・医薬品・化学・環境などの関連産業へバイオ人材を送り出し、就職率は安定して98%を維持すると同時に、4人に1人が大学院に進学している（令和6年度私立大学理学系統で全国7位）。また、これまでに大学発ベンチャー6社が起業し、企業との共同研究は、令和3～6年の4年間で69件、受入額は総額346,545千円になる。一方、滋賀県とは平成29年3月に包括協定を締結し、滋賀県の活性化と教育・研究を通じた人材の育成に向けて、相互に連携・協力しながら協働事業に取り組んできた。滋賀県内の県立高等学校並びに私立高等学校と包括連携協定を結び最先端の科学に触れる機会を提供、さらに、次世代産業の振興を模索する長浜市との包括連携協定のもと「長浜学びの実験室」を開講し、この10年間で1万人以上の長浜市内の小中学生に理科実験を指導するなど、地域の産業振興と理系人材の育成に貢献している。

②本学を取り巻く環境【外部環境分析】

滋賀県では、平成22年4月、県内の全大学・短期大学、滋賀県、各自治体・企業が参加して一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム（以下、環びわコンソ）を設立し、大学が地域、産業界等と連携し、「知」を生かして社会に貢献しようと努めてきた。しかし、滋賀県という立地が、大阪・京都・神戸の近畿圏、名古屋を中心とする東海圏への通学圏内ということもあり、県内在住の大学進学希望者（令和6年度：6,800人）の県内大学への進学率は22%に留まっている。本学も滋賀県以外から広く学生を募集する必要があるが、都市部の総合大学との競争や交通機関の不便さから学生確保が厳しい状況にある。さらに、18歳人口の減少や、近隣の大学が生命科学分野の学部を相次いで開設したことなどの影響もあり、令和2年度まで確保していた入学定員は、令和3年度以降は未達となり、令和7年5月現在では、収容定員充足率が67.7%まで低下している。そのため、令和8年度から入学定員を238人から180人に削減する。

③本学の強み・弱み【内部環境分析】

1) 本学の強み

本学の最大の強みは、高い研究力である。教員1人当たりの科学研究費獲得額は、平成13年以降に設立された大学で全国1位（令和6年度）であり、この高い研究力により、産学連携取り組みも活発で、これまでに6社の大学発ベンチャー企業が起業し、令和3～6年度の共同研究は69件、受入額は総額346,545千円に上る。さらに、令和6年12月、産業界（民間企業10社）・自治体（滋賀県・長浜市）と共に「産学連携人材育成コ

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

ンソーシアム」を設立し、産業界や地域の求める人材育成を推進する取り組みを開始した。

第2の強みは、学部と大学院の連携である。科学技術の高度化が進み、今や分野によっては、研究・開発に従事する人材は大学院修士課程修了が標準となりつつある中、文部科学省の中央教育審議会でも学部・大学院一貫教育の推進が議論されている。本学は、バイオサイエンスに特化した単科大学であり、専門分野の全教員が学部と大学院の教育・研究を担当しているため、学部から大学院への連続性が強い。学部において大学院教育を取り入れ、より高度な理系人材を育成することが可能である。

2) 本学の弱み（財務に関する定量分析も含む）

令和3年度以降入学定員が未達であり、収容定員充足率が、令和3年度の101.3%から令和7年度は67.7%へ悪化している。その結果、財政状況も令和4年度以降、慢性的に経常収支差額が赤字（令和5年度：▲209,165千円、令和6年度：▲365,777千円）となっている。一方、金融機関からの借り入れは無く、負債比率は8.3%、流動比率は120.8%、積立率117.2%となっており、特定資産は5,112,960千円と大学運営に必要な資金は十分に確保している。さらに令和6年度からの中期計画において保有する資産の有効活用・売却によって10億円程度の現金を確保し、大学改革に集中する環境を整える計画である。

④本事業の目的（課題特定を含む）

滋賀県は、県内総生産に占める製造業の割合が44%と全国有数の工業県であり、もとより理系人材のニーズが高いにもかかわらず、県内の理系志向の高校生や理系を学ぶ大学生の数は全国平均よりも少なく、理系分野への進学率や就職率も低い傾向にある。理系人材不足が顕著となっている。このような状況に、本学を含む環びわコンソでは、令和6年4月「理系人材育成事業部会」を設置し、「理系人材育成体験プログラム事業」を開始した。本学は環びわコンソの一員として本プログラムに参画している。

一方、滋賀県は、その基本構想実施計画「変わる滋賀 続く幸せ」（令和元年～12年度）で、「政策8. 経営基盤の強化と次世代の産業の創出」、「政策10. 持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮」を掲げており、ゲノム科学や分子化学、生物情報科学などのバイオサイエンスは、次世代産業の基盤となる先端技術の開発や活用、農林水産業の持続に寄与する高付加価値化などに幅広く貢献できると期待でき、本学の教育・研究体制は、この政策との親和性が高い。

本事業では、本学が自治体、企業、経済団体と連携し、(2)(2-1)③人材育成計画の取り組みを行うことで、これまでの人材育成事業を進化させて幅広い理系人材を創出する。これにより滋賀県の理系人材不足の解消に貢献し、地域の今後の発展になくてはならない大学として存在感を高め、理系人材の養成拠点としての地位を確立することを目的とする。その結果、入学者を確保し、経営を安定化させることを目指す。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

(2) 人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

(2-1) 育成する人材に係る方針

①社会・地域等の人材需要

滋賀県の人口ビジョン（令和6年）によると、2050年、滋賀県の総人口は2020年に比べて19.1万人減少して122.3万人となり、そのうち生産年齢人口は85.0万人から64.1万人まで減少して地域の産業を担う労働力が不足することが懸念される。滋賀県の基本構想にある「次世代の産業」は、競争力を備えた新しい強い産業でなければならず、これを創出するためには、科学技術が加速度的に進歩する今日、成長市場や成長分野を意識して先端技術にも対応できる高度理系技術者が不可欠となる。また、「経営基盤の強化」には、グローバルな視点を持ち、自ら課題を発見し解決して事業を推進できる実践力を持つ人材、さらに「農山漁村が多面的価値を発揮」するには、一手法として、AIやロボットを活用したグリーン化・スマート化で農林水産業に新たな価値を付加できる人材が必要である。滋賀県の計画の実現には、適切な人材の確保・育成が鍵となる。

本学の教育目標は、こうした県内産業の担い手の育成と関連性が高く、滋賀県の人材ニーズに応えることができる。また、理系人材の増加に取り組んでいる地元地域への対応も本学の責務と捉えている。

②育成する人材像

産学連携や就職支援の協議の場を通じ、本学が企業や経済団体に対して行なった人材育成に関するヒアリング調査では、専門知識・技能以外に期待されるスキルとして、業務の精緻さや再現性を実現できる技術力、理系人材ならではの論理的思考力、業務の場で相互理解を促進するコミュニケーション力、最先端の技術等に関する興味・関心、などが挙げられた。本学は、これまでバイオサイエンス分野の専門的な知識・技術を身につけた技術者・研究者を輩出してきたが、今後、本事業を通して、社会・産業界が求める以下の能力を持つ多彩な理系人材を育成し、滋賀県の成長産業を支える高度バイオ技術者の養成に努める。

- 1) バイオサイエンス分野の専門知識・技術
- 2) AI活用を含む先端のITスキル
- 3) 新規の技術や理論を学び吸収する力
- 4) マニュアルや指示をもとに自ら考え、業務を精緻に実行できる力
- 5) 多様な背景を持つ他者と円滑な業務遂行を可能とするコミュニケーション力

③人材育成計画

滋賀県などの理系人材ニーズを捉えつつ、本学の研究力を活かして大学院と連携しながら以下の取り組みを進める。

1) 理系志望者増加への取り組み：

滋賀県の理系高校生の増加を図り県内進学を推進するため、自治体・企業・経済団体などと連携し、大学入学後の学びや卒業後の進路について見通すことができる高大接続事業を企画運営する。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

2) 高度な学びを促進する取り組み：

学習意欲を喚起し、より高度な学びを実現するために、大学院教育を受ける機会を設ける。

3) 研究体験を支援する取り組み：

研究等に強い関心を示す学生のために全学年を通して研究できる仕組みを整える。

4) ITスキル向上の取り組み：

社会で活用できるITスキルを習得する技術教育を取り入れる。

5) 社会実践力を磨く取り組み：

「産学連携人材育成コンソーシアム」を通じ、産官学が連携する教育プログラム（PBL等）を開発・実施するとともに、実践的な講義手法や指導体制を導入する。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①学部・学科編成の転換

上記人材育成計画を遂行するため、学部運営の質的転換を図り、具体的に以下のような教育体制を構築する。特色ある教育を通し、自治体・産業界の求めに応える多彩な理系人材、これからの産業展開に必要な高度人材、を育成し社会に貢献する大学として認知されることにより定員の確保につなげ、早期の経営安定を実現する。

1) 小・中学校支援と高大連携事業の連動：

長浜市と協働で実施している小・中学生対象の理科実験教室「長浜学びの実験室」を発展させ、令和7年度から「長浜学びの実験室 NEXT」として高校生を対象としたバイオキャンプ、プログラミング講座を開催する。本学は高大連携事業として、これまでもバイオサイエンス関連講義の提供に加えて出張実験授業に力を入れてきたが、加えて自治体や企業等と連携したフィールドワーク体験、ベンチャー企業の見学会等を行い、これらの新規事業には小・中学生の参加も募る。また環びわコンソでは、理系人材育成事業として小学生を対象とした科学実験教室を開催するだけでなく、平成2年から参画している大学地域連携課題解決支援事業において、電子顕微鏡といった本学の最先端機器に触れバイオを実感する講座を提供する。こうした活動を通して、小・中学生のバイオサイエンスへの親近感を育み、高校生がバイオサイエンスと社会のつながりを知り本学への理解を深める機会を作り、理系志望者の裾野を広げると同時に本学の学生募集の改善につなげる。

2) 大学院との連携：

これからの滋賀県の産業振興に不可欠な最先端技術にも対応できる高度理系人材を育成する目的で、学部学生に大学院教育を提供する。本学では、学部の専門領域担当の教員は全員大学院研究科の構成員であるが、大学院との連携を円滑に実行するため、学部教務委員会と大学院教務企画委員会を統合して一つの教務委員会として運営する。学部生に修士課程の夏期集中科目「統合バイオテクノロジー特論」「分子バイオテクノロジー特論」の履修を認めるなど、高度なバイオサイエンス知識の修得を推進する。

3) 意欲のある学生の研究環境の整備：

本学は現在、1年次生で自主参加研究プログラム「バイオ実験夢チャレンジ」を実施している。2年次以降も研究に対する興味・関心が維持継続できるよう、研究室インター

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

ンシップ制度を創設し、研究環境を整備する。同時に、大学院への進学意欲を向上させる。

4) 社会で活用できる IT 技術教育の実践：

本学が提供を計画している社会人対象のリカレント・リスキリング講座を本学学生が受講し、地域の社会人と共に学ぶ機会を創出する。実社会に必要な IT 技術を知り、学ぶ。実践型講座を提供するため、企業研修請負企業による、IT 技術習得講座、AI スキル講座や、活躍中の SE 技術者を招聘して最先端のプログラミング講座などを開設する。

5) 課題解決型産学連携教育の積極的推進：

「産学連携人材育成コンソーシアム」に事業推進マネジャーを置き、地域や産業界のニーズに対応した産学連携 PBL やフィールドワーク、インターンシップ等を企画・実施する。また、大学発ベンチャー経営者によるアントレプレナーシップ講座、ハッカソン等を実施する。さらに、退職した企業人や大学教員等を学修アドバイザーとして起用し、入門講座や企業セミナー等を充実して学びと社会のつながりの理解を進める。このような体験的学びを通して、自ら考え、課題を発見・解決する力、コミュニケーション力の成長を促す。

②経営力強化への寄与

経営力の強化には、地域の今後の発展になくてはならない大学として存在感を高め、理系人材の養成拠点としての地位を確立することが肝要である。自治体・企業・経済団体などと協働で社会につながる学びを実践し、高大連携の強化により本学への理解度を高めて高校生が将来を展望することができれば、入学志願者が増加すると見込んでいる。特に地域でのフィールドワークや企業連携は、すでにこれらを具体化しているアニマルバイオサイエンス学科で定員を確保していることから、直近での効果が期待される。令和8年度から入学定員を238人から180人に削減するので、定員を確保することができれば、収容定員充足率を80%以上に回復させることができる。一方、大学院と連携した学びの高度化による高度バイオサイエンス人材の育成は、長期的視点で今後の滋賀県の発展に不可欠であり、これらの短期的・長期的施策により、入学者を確保し、大学経営の安定化につなげる。

産業界、地域、特に「産学連携人材育成コンソーシアム」との協働では、実践的知識を有する専門家の派遣依頼、企業人を実務家教員として登用、あるいはクロスアポイントメント制度を活用、といった柔軟な教員登用方法を取り入れて人件費を削減し、経営安定に寄与する支出抑制の一策とする。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

①管理運営等体制の見直し

令和8年からの定員削減に合わせ、委員会や各部署の業務内容を見直し、現状よりもスリムでコンパクトな管理運営体制の下で、効率的・効果的に教育・研究を実践する。そのために以下の②の策を講じる。

②業務効率化・人事政策・経費節減

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

○効果的・効率的予算の策定

経営企画調整委員会（委員長：理事長）において、経営改革の方針に照らして各部門と調整しながら優先度を評価し予算案を確定する。

○専門的知見を有する副業人材の活用

産学連携事業の実施や更なる実践的研究力の強化のため、国や自治体が行っている副業人材のマッチングサービスを利用し、専門的知見を有する実務家に業務委託するなどして産学連携教育・研究の高度化を実現すると同時に人件費を抑制する。

○自治体等の地方創生メニューの活用

高大連携事業を強化し、理系人材育成事業を実施するにあたり、滋賀県からの助成や長浜市からの援助を活用し、大学の資金を有効活用していく。

○大学事務業務のDX化

第6次中期事業計画にも掲げている事務業務のDX化により、業務の効率化及び業務時間の削減による人件費の抑制につなげる。

③外部資金の獲得に向けた計画

○私立大学等経常費補助金

私立大学等改革総合支援事業ならびに各種特別補助や一般補助の申請に係る「指標」について、担当する部署を定め改善取組を推進して得点を上げ、採択を目指す。これらの取組進捗管理は、四半期ごとに常務理事会で行う。

○科学研究費助成事業、受託研究、共同研究などの獲得

科学研究費助成事業については、獲得支援を目的に毎年FD研修会を開催しているが、若手研究者の申請をサポートするために、外部の申請書添削サービスを導入した。受託研究、共同研究の獲得を推進するため、URAの配置を検討し教員の研究について広報を強化する。外部資金獲得に向けた全学的な戦略・方針を、令和8年3月末までに策定する計画である。

○寄付金の獲得

寄付事業を推進するために、ステークホルダーに対するwebサイトを整備する。個人や法人からの寄付促進のため、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を活用する。また、ふるさと納税を活用した寄付について、本学が所在する自治体と連携して検討を行う。

○その他

資産運用では、金利の良い条件の口座に資金を移すなどを行い、運用益の拡大を目指す。

④自己点検・評価の実施体制

本申請事業での大学改革の取組については、「4. 事業実施体制」に示した組織横断的な運営体制を構築し、理事長・学長のリーダーシップのもと、二段階PDCAでマネジメントの品質を担保する。

高大連携事業や各教育事業に関しては、参加者数、大学院進学者数、知識・スキルの修得に対する教員側・学生側の満足度などについてアンケート等で測定する。事業全体に

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

については「3. 達成目標」に示すとおり、収容定員充足を主要目標とし、入学定員充足率に注視しながら成果を測定する。そして財務指標である経常収支差額の改善に繋がっていることを確認する。

自己点検・検証評価

経営管理主体

経営管理主体の経営企画調整委員会が四半期ごとに教育事業活動の進捗管理を行う。さらに、経営企画調整委員会は、事業活動の進捗状況と外部評価委員会からの検証・評価結果報告を受けた常務理事会からの改善指示を参考に改善案を含む次年度の事業計画を立案し、常務理事会からの承認を得た上で、教育活動主体の学長協議会を支援する。

教育事業主体

各年度、教育事業主体の学長協議会と教育組織で自己点検を実施し、本学の事業検証委員会が内部質保証方針を準用し検証する。さらに、その検証結果を外部の有識者からなる外部評価委員会が審議し、改善点や効果的な運営方法等について助言する。これらの評価結果を次年度の計画に反映させ事業を推進することにより、経営改革を実現する。

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書**

3. 達成目標（3ページ以内）

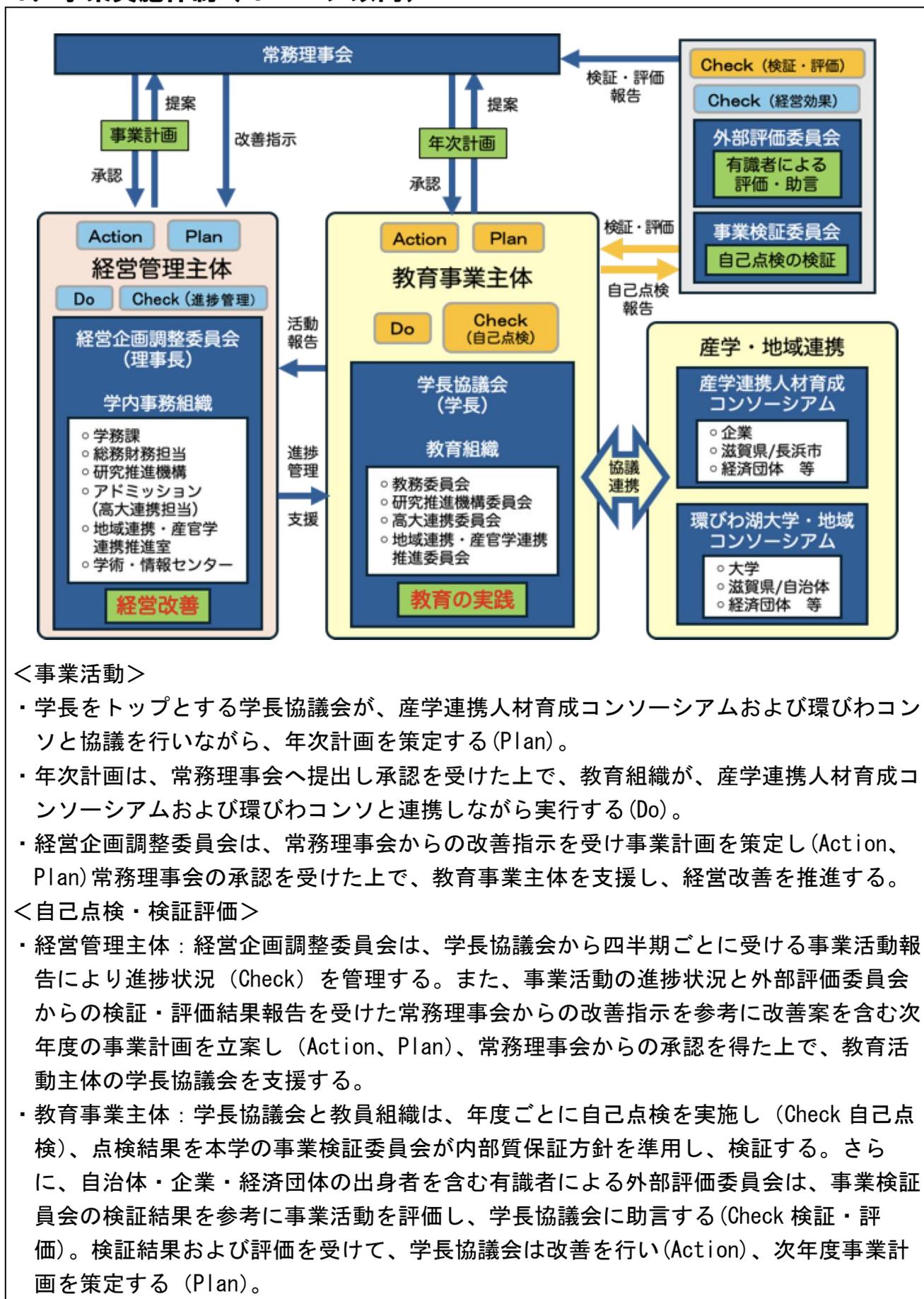
達成目標						
① 収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）					
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 <small>※小数第二位四捨五入</small>		
	単純推移見込	840 人	614 人	73.1 %		
	達成目標	840 人	684 人	81.4 %		
	計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）					
		収容定員	在籍学生数	収容定員充足率 <small>※小数第二位四捨五入</small>		
単純推移見込	720 人	585 人	81.3 %			
達成目標	720 人	752 人	104.4 %			
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方						
<p>単純推移見込：令和8年度以降も、令和7年度と同程度の入学者数（150人）が継続するとして算出。</p> <p>達成目標：理系人材育成大学としての質を高め、それを高大連携事業の強化を通して高校生に発信することにより、令和8年度は180人、令和9年度は190人、令和10年度以降は200人の入学者数を見込み算出。いずれについても、過去の年次進行に伴う退学率の実績を反映している。</p>						
② 経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）		計画完了年度時点（令和10年度決算）			
	単純推移見込	△454,500 千円	単純推移見込	△315,522 千円		
	達成目標	△390,009 千円	達成目標	△97,724 千円		
	達成目標		達成目標			
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方						
<p>単純推移見込：令和9年度からの学費改定を予定しているが、収入は入学者数（150人）が継続するとして算出。支出については、令和8年度からの学部入学定員減（238人から180人）に対応し、教職員の定年退職による自然減も含めた人件費抑制、制度見直しによる奨学金の抑制、事務業務のDX化等による支出経費削減を反映して算出。</p> <p>達成目標：収入は、上記①通り入学学生数の増加に基づく学費収入の増収、研究力を基盤とした受託研究費の獲得、産学連携人材育成コンソーシアム事業への寄付金、により収入増を見込む。支出については、単純推移見込に記載の通り、大幅な支出削減を実施する。</p> <p>なお、達成目標どおりに推移すれば令和11年度の経常収支差額が27,210千円の収入超過となることを見込んでいる。</p>						
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点 （令和9年4月時点）			計画完了年度時点 （令和11年4月時点）		
	達成目標	25	%	達成目標	33	%
大学院進学率	達成目標	25	%	達成目標	33	%
達成目標の考え方						

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

学部学生が大学院科目を履修し、1年次生の自主参加研究プログラム「バイオ実験夢チャレンジ」、2年次以降の研究室インターンシップ制度により研究を体験することで、大学院（修士課程）への進学意欲を向上させる。進学率を4人に1人から3人に1人に上昇させる。大学院生の増加により学費収入の増収となる。				
③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年3月時点)		計画完了年度時点 (令和11年3月時点)	
外部資金の獲得	達成目標 130,000 千円	達成目標 186,000 千円		
達成目標の考え方				
自治体や産業界との連携による共同研究や受託事業、人材育成事業を推進して事業収入や寄付金を得、また、高い研究力を活用して競争的研究費を獲得する。このような外部資金により、学生生徒等納付金や経常費補助金への依存度を下げ、財務基盤を安定させる。				
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年3月時点)			
達成目標	知識・スキルの修得に対する教員側の評価、学生側の満足度について精査し、より実効性の高い企画・講座を開発する。			
産官学連携教育事業の実効性の改善	計画完了年度時点 (令和11年3月時点)			
達成目標	教員側、学生側の評価や満足度が向上していること。			
達成目標の考え方				
自治体や産業界と連携して実施する実践型教育は、令和7年度を準備・試動期間とし、令和8年度から本格的に開始する。教員による評価、学生の満足度調査を実施し、知識・スキル修得の実効性を確認する。自治体・産業界との意見交換を踏まえ、社会情勢とともに変化する企業ニーズに対応できるよう継続的な改善を図る。				
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年4月時点)			
達成目標	令和7、8年度卒業生に関し、評価が低い改善すべき項目について、改善策を策定する。			
企業への採用学生評価調査に基づく改善	計画完了年度時点 (令和11年4月時点)			
達成目標	改善策の実行により、複数の項目で評価が上昇していること。			
達成目標の考え方				
令和7、8年度卒業生に対する採用企業へのアンケート調査に基づき、評価が低い項目に関連する取り組みの内容を転換し、育成する人材の質の向上を図る。				

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

4. 事業実施体制（1ページ以内）



<事業活動>

- ・学長をトップとする学長協議会が、産学連携人材育成コンソーシアムおよび環びわコンソと協議を行いながら、年次計画を策定する(Plan)。
- ・年次計画は、常務理事会へ提出し承認を受けた上で、教育組織が、産学連携人材育成コンソーシアムおよび環びわコンソと連携しながら実行する(Do)。
- ・経営企画調整委員会は、常務理事会からの改善指示を受け事業計画を策定し(Action、Plan)常務理事会の承認を受けた上で、教育事業主体を支援し、経営改善を推進する。

<自己点検・検証評価>

- ・経営管理主体：経営企画調整委員会は、学長協議会から四半期ごとに受ける事業活動報告により進捗状況(Check)を管理する。また、事業活動の進捗状況と外部評価委員会からの検証・評価結果報告を受けた常務理事会からの改善指示を参考に改善案を含む次年度の事業計画を立案し(Action、Plan)、常務理事会からの承認を得た上で、教育活動主体の学長協議会を支援する。
- ・教育事業主体：学長協議会と教員組織は、年度ごとに自己点検を実施し(Check 自己点検)、点検結果を本学の事業検証委員会が内部質保証方針を準用し、検証する。さらに、自治体・企業・経済団体の出身者を含む有識者による外部評価委員会は、事業検証委員会の検証結果を参考に事業活動を評価し、学長協議会に助言する(Check 検証・評価)。検証結果および評価を受けて、学長協議会は改善を行い(Action)、次年度事業計画を策定する(Plan)。

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書**

5. 年次計画（2ページ以内）

令和7年度	
目標	<p><準備>本事業推進のための学内体制の整備と学外ステークホルダーとの連絡調整。各取り組みの具体化に向けた実行策の検討。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ○理系志望者増加への取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・高校生対象の体験型講座「長浜学びの実験室 NEXT」を長浜市と協働で試験開催。 ○高度な学びを促進する取り組み/研究体験を支援する取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・学部教務委員会と大学院教務企画委員会の統合を準備。 ○ITスキル向上の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・地域や企業への調査を実施し実社会で必要なIT技術に関し情報を得る。 ・実践型講座を提供できる企業研修請負企業の選定。 ○社会実践力を磨く取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・「産学連携人材育成コンソーシアム」に事業推進マネジャーを配置。 ○財政改善の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究について広報の強化。
令和8年度	
目標	<p><実施>各取り組みの実行策を始動させ、学部運営の質的転換ならびに大学院と連携した教育の高度化を推進する。外部資金等を獲得し経営の安定化を目指す。自己点検による中間目標の達成度を評価し、次年度の年次活動計画に反映を図る。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ○理系志望者増加への取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市と協働の高校生対象「長浜学びの実験室 NEXT」を本格運営。 ○高度な学びを促進する取り組み/研究体験を支援する取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・学部教務委員会と大学院教務企画委員会を統合し、学部生に大学院教育を提供。 ○ITスキル向上の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・企業研修請負企業による社会・企業が求める実践型講座を導入。 ○社会実践力を磨く取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・「産学連携人材育成コンソーシアム」と連携して地域や産業界のニーズに対応した産学連携PBLやフィールドワーク、インターンシップ等を実施。 ○財政改善の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）に申請。 ・URAを配置し、産業界や自治体との共同研究や受託事業を対前年比で増加。 ○自己点検・評価および外部評価 <ul style="list-style-type: none"> ・学長協議会において教育事業の自己点検を行い、事業検証委員会が自己点検を検証・評価する。 ・外部評価委員会において事業活動の検証評価を行う。 ○中間評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・R7およびR8年度の事業活動結果を、中間評価として設定した達成目標を用いて評価し、事業の中間評価と次年度以降の改善点を明確にする。

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書**

令和9年度	
目標	<p><検証改善>自己点検、R8年度に行った中間評価の結果に基づき、R10年度に目標を達成できるように本事業の充実を図る。そして本事業終了後を見据え、取り組みを改善・継続し、自走化の実効性を向上していく。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ○理系志望者増加への取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市との協働事業、環びわコンソにおける活動を継続。講座内容を見直し。 ○高度な学びを促進する取り組み/研究体験を支援する取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・学部学生が履修する大学院科目を再検討。 ○ITスキル向上の取り組み/社会実践力を磨く取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・実践型講座、産学連携PBLなどの内容を転換し、改善。 ○財政改善の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・産業界や自治体との共同研究や受託事業の対前年比増を継続。 ・科学研究費助成事業への申請件数を対前年比で増加。
令和10年度	
目標	<p><展開>R10年度目標を達成し、自走に向けて取り組みの改善を継続し、大学経営を安定させる。</p>
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ○理系志望者増加への取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・新しい講座により、参加者の満足度を向上。 ○高度な学びを促進する取り組み/研究体験を支援する取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・大学院進学率を上昇。大学院生の増加により学費増収。 ○ITスキル向上の取り組み/社会実践力を磨く取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・改善した実践型講座、産学連携事業により参加者の技能が向上し満足度が上昇。 ○財政改善の取り組み： <ul style="list-style-type: none"> ・産業界や自治体との共同研究や受託事業の対前年比増を継続。 ・科学研究費助成事業への申請件数を対前年比で増加。
令和11年度以降	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院との連携教育や充実した研究経験により学生のスキルを高め、最先端技術にも対応できる高度バイオ人材として社会に送り出すことにより、滋賀県の今後の産業振興に貢献する。 ○産学連携の体験的学びを通して獲得した実社会への対応力、社会で活用できるIT技術を備えた理系人材を育成する。 ○高大連携事業を継続して強化するとともに、本学が地域社会・産業界ニーズに応える理系人材の養成拠点として認識されるよう努め、本学志願者の増加を図り、入学定員を確保して収容定員充足率を向上させる。 ○本学の高い研究力に対する信頼を築き、自治体や企業等から共同研究や受託研究などの外部資金を獲得する。 ○以上により、安定した運営体制を確立する。